

部門別営業概況および事業展望

売上高

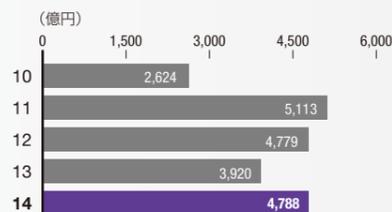
売上高構成比

事業環境

営業概況

事業展望

半導体製造装置



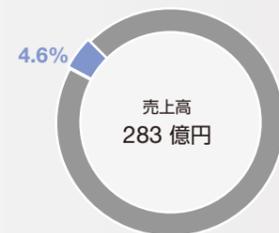
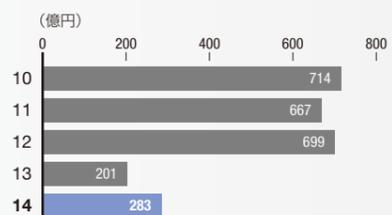
2013年の世界半導体設備投資は、モバイル端末の世界的普及とクラウドサービスの普及に伴うデータセンター向けサーバー需要を背景に、年後半より回復が鮮明となりました。特にモバイルDRAM向けの微細化による能力増強投資が再開され、3D NANDの量産投資も始まりました。ロジック半導体の需要も引き続き堅調で、ファウンドリからの先端技術投資が活発に行われました。

- ▶ 部門売上高:前年比22.1%増加の4,788億円
- ▶ メモリ投資回復を受け、中国向け145%の増加、国内向け90%の増加、韓国向け28%の増加
- ▶ 堅調なロジック投資を背景に、台湾向け24%の増加
- ▶ 洗浄装置の売上が過去最高を記録

スマートフォンなどのモバイル端末のさらなる普及、モノのインターネット (Internet of Things) の登場やビッグデータの高度利用、また、それらを支えるネットワークの急速な発展により、今後も半導体の需要は拡大し続けると同時に、求められる技術もますます高度になり多様化しています。

当社は、こうした技術の変革点を事業拡大の好機と捉え、積極的に高性能/高生産性の新製品を投入していきます。微細なパターン形成には、欠陥低減機能を付加したコータ/デベロッパ、ナノスケールの成膜と高生産性を同時に実現するALD成膜装置、パターン倒壊を抑制する枚葉洗浄装置などで収益拡大を図ります。3次元トランジスタや3D NANDフラッシュメモリなどの新しい技術に対しては、低ダメージおよび高選択性を特長とするエッチング装置やドライ洗浄装置などでポジション向上を目指します。

FPD製造装置

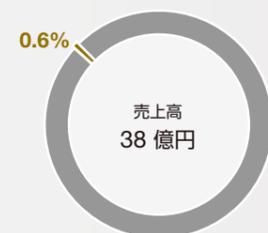
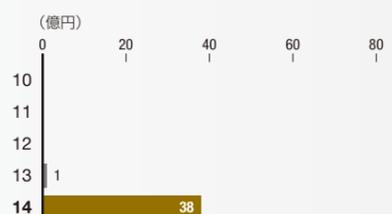


2013年のフラットパネルディスプレイ (FPD) 設備投資は、モバイル端末の世界的な普及を受け、高精細・中小型パネル用の設備投資が前年に引き続き堅調でした。また、テレビ用の大型パネル向け設備投資も中国を中心に年後半より回復し、全体として事業環境に改善が見られました。

- ▶ 部門売上高:前年比41.0%増加の283億円
- ▶ 中国向け売上が全体の約6割
- ▶ パネルの高精細化に対応する新型ICPエッチング装置の販売好調
- ▶ 有機ELパネル製造用インクジェット描画装置の受注開始

スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末向け中小型ディスプレイの設備投資に加えて、中国での大型パネル向け設備投資が活発化しており、FPD製造装置市場全体は堅調に推移しています。TFT基板には、従来のアモルファスシリコンに代わって、低温ポリシリコン (LTPS) や酸化物半導体 (IGZO) の採用が進んでいます。当社は、こうした新しい技術に対応する新製品を投入して収益拡大に取り組んでいます。また、次世代ディスプレイとして期待されている有機ELディスプレイについても、大型基板対応の有機ELパネル製造用インクジェット描画装置を投入して市場拡大を目指しています。

PV製造装置



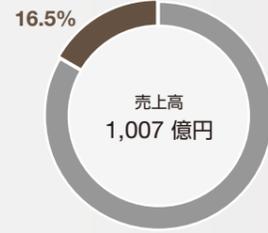
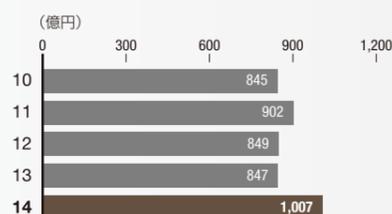
2010年3月期から2012年3月期まで、PV(太陽光パネル)製造装置の売上はFPD製造装置の売上に含めて表示しています。

太陽光パネルに対する需要は、世界全体では年々拡大の一途を辿っており、2013年もパネルの年間インストール量は継続して成長しました。しかし、生産設備に関しては世界的に供給過剰の状態が続く、新規投資の回復には至りませんでした。

- ▶ 部門売上高:38億円(前年は8千3百万円)

当社は、薄膜シリコン太陽光パネル市場への参入を目的として、2009年にスイスのOerlikon Solar社と販売代理店契約を締結し、太陽光パネル用一貫製造ラインの販売活動を開始しました。2012年には同社を買収し、当社の製造装置技術と融合することにより事業成長を目指してきましたが、市場環境の変化によりパネルの生産設備は供給過剰状態が続き、当社は変換効率向上に向けた開発強化およびコストダウンに最大限取り組みましたが、環境は依然として厳しく、今後の事業環境においても投資回収が見込めないと判断し、2014年3月末をもって同装置の製造開発および販売活動を終了しました。今後は納入済み装置のサポートのみ継続します。

電子部品・情報通信機器



2013年の電子部品市場は、米国・アジア地域に牽引され過去最高を記録しました。国内では産業機器向け製品需要が回復を示し、アジア地域ではスマートフォンや車載向け製品の需要が拡大しました。また、国内の情報通信機器市場では、クラウドコンピューティングの躍進に伴い、データセンター関連の設備投資が堅調に推移しました。

- ▶ 部門売上高:前年比19.0%増加の1,007億円
- ▶ 半導体および電子デバイス事業:商権拡大の寄与により、車載向け汎用ICの売上が増加
- ▶ コンピュータシステム関連事業:データセンター向け機器の売上が増加
- ▶ 海外売上高の増加により、海外売上高比率が前期の19.3%から22.0%へ上昇

当事業は、東京エレクトロンデバイス株式会社およびその子会社が担っていましたが、当社および同社の今後の事業展開について検討した結果、従来以上にそれぞれの独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資すると判断し、2014年4月に当社の保有する同社株式の一部を売却しました。これにより、同社は2015年3月期より当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することとなり、今後の同社の経営成績については、持分法による投資損益として連結損益計算書に反映されます。